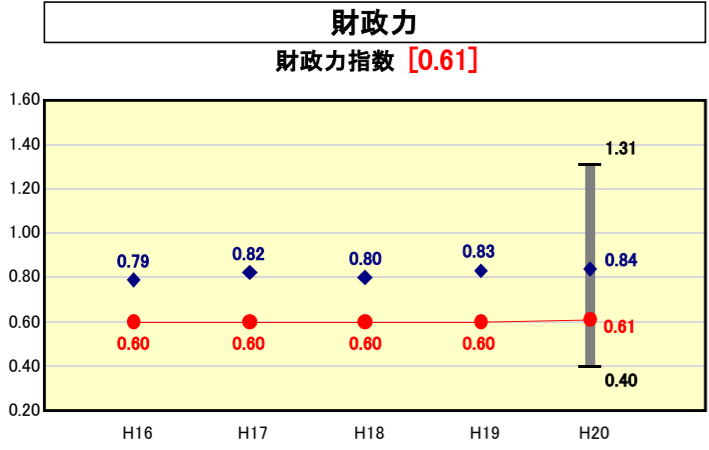


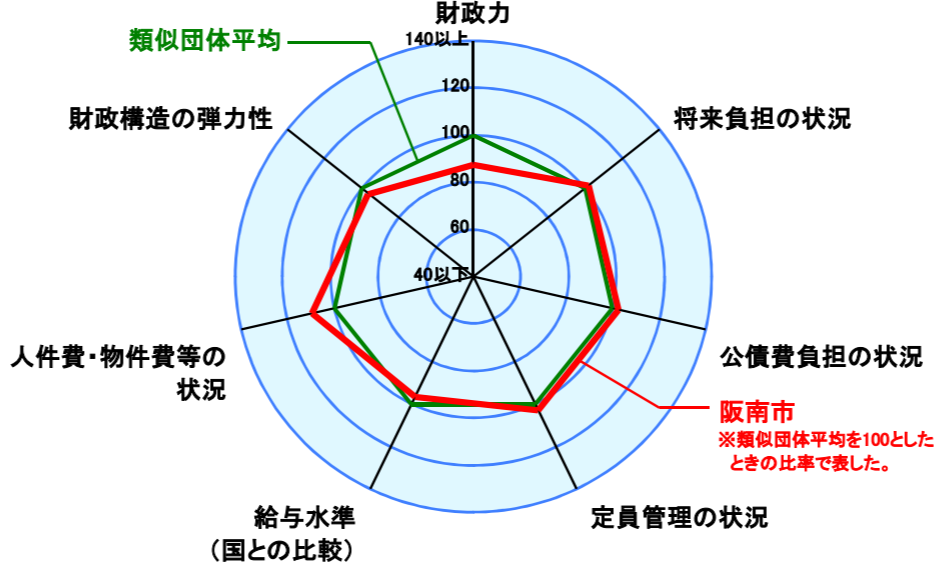
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



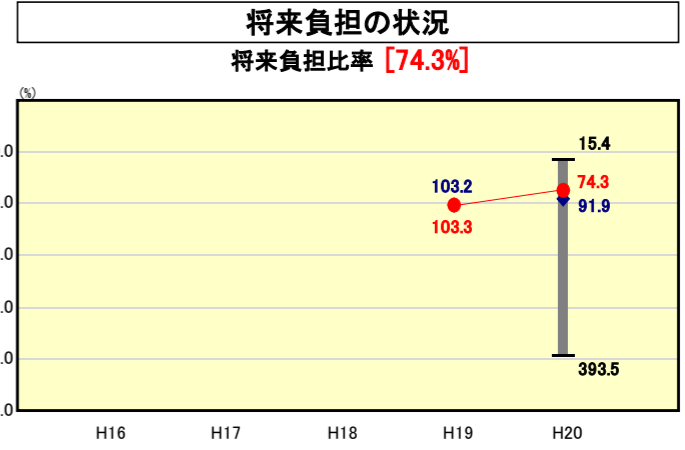
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 51/56
全国市町村平均 0.56
大阪府市町村平均 0.80

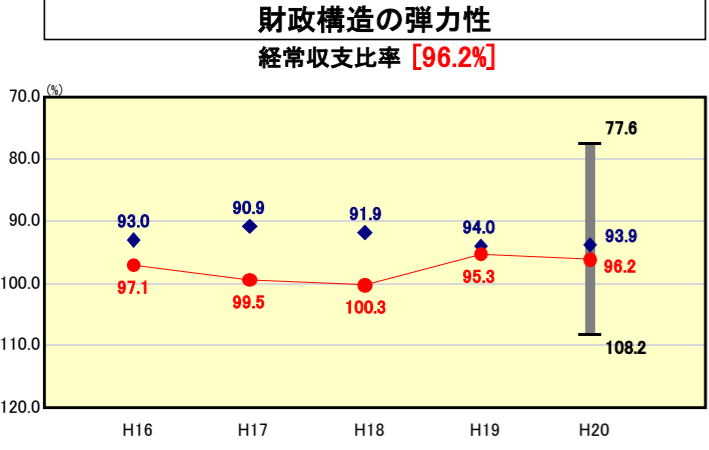
| | | |
|--------|------------|-----------------|
| 人口 | 58,252人 | (H21.3.31現在) |
| 面積 | 36.10 | km ² |
| 標準財政規模 | 9,931,177 | 千円 |
| 歳入総額 | 14,295,875 | 千円 |
| 歳出総額 | 14,114,261 | 千円 |
| 実質収支 | 153,992 | 千円 |



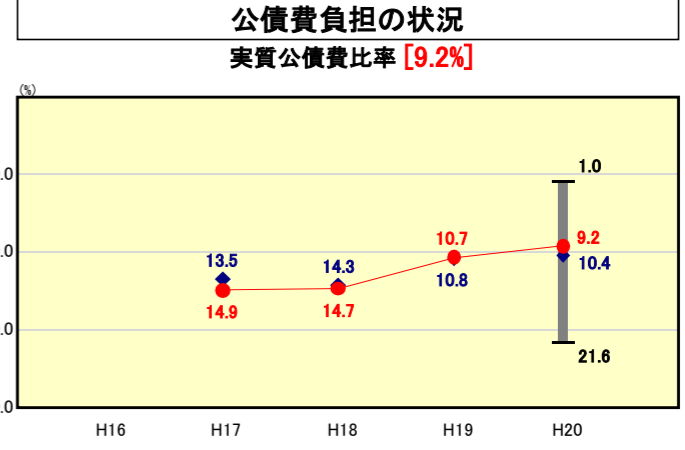
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



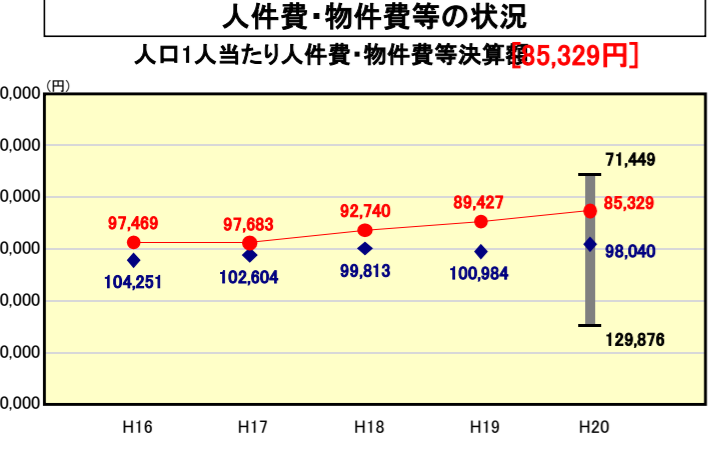
類似団体内順位 17/56
全国市町村平均 100.9
大阪府市町村平均 143.3



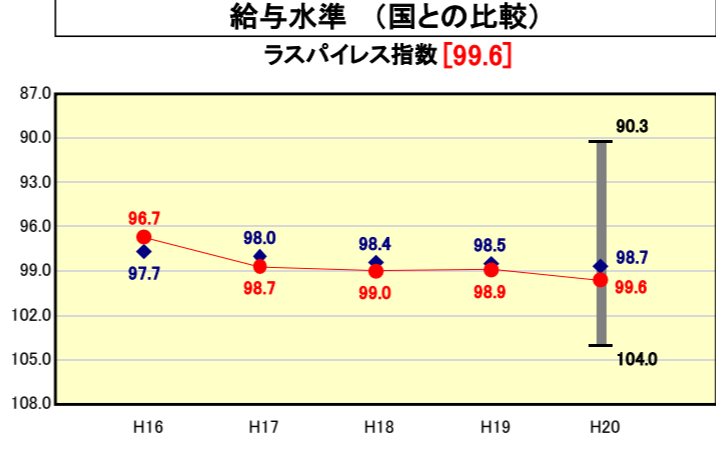
類似団体内順位 37/56
全国市町村平均 91.8
大阪府市町村平均 97.7



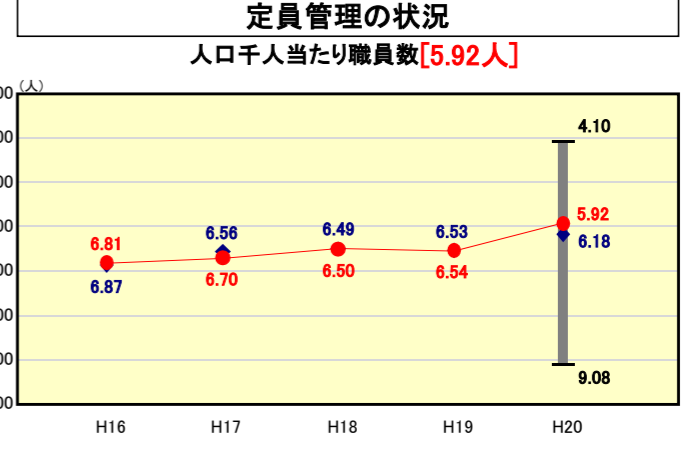
類似団体内順位 23/56
全国市町村平均 11.8
大阪府市町村平均 8.5



類似団体内順位 10/56
全国市町村平均 114,142
大阪府市町村平均 110,147



類似団体内順位 34/56
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 23/56
全国市町村平均 7.46
大阪府市町村平均 7.47

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

1. 財政力指数
本市は大阪都市圏の住宅衛星都市であり、市内には中核となる産業がなく事業所数も少ないことから、税収は個人の市民税、固定資産税に依存しており、指数は類似団体平均を大きく下回っている。企業誘致の促進など税基盤の拡充に努めるとともに、第二次財政再建実施計画に基づき、平成23年度の目標徴収率を92.1%(平成19年度実績89.1%)に設定し、市税の徴収強化に取り組んでいる。

2. 経常収支比率
平成3年の市制施行後、義務的経費が急増したことから、平成14年と18年の2度にわたり財政再建実施計画を策定し、職員定数削減等による総人件費の削減や事務事業評価システムを活用した事務事業の抜本的な見直し、特別会計経営健全化による繰出金の抑制等経常経費の削減に取り組むとともに、市税の徴収率向上、企業誘致による税基盤の拡充など歳入の確保に取り組んでいる。

3. 人口1人当たり人件費・物件費等決算額
平成14年に策定した財政再建実施計画以前から、職員数削減の取り組みを進めてきたことにより、類似団体平均を下回っている状況である。今後も、市民サービスの維持向上と経費抑制とを両立するため、指定管理者制度の導入や民間活力の活用等の行財政改革に積極的に取り組む。

4. ラスパイレズ指数
平成18年4月の給与構造改革による制度見直しなど人件費抑制に努めているが、本市職員の年齢構成や平成21年度にて民間経験者を採用したことなどにより類似団体平均を上回っている。今後においては、毎年度見直している「職員定員管理計画」に基づく厳格かつ適正な定員管理を行うことにより人件費総額の抑制に努める。

5. 将来負担比率
類似団体平均を若干下回っている。これは、市制施行に関連する事業により増加した公債費を圧縮するため、これまで新たな投資的事業を抑制してきたためである。今後、施設の耐震化及び老朽化に伴う改修時期を迎えることから公共施設の整理統廃合を進めるとともに、新規事業の実施についても引き続き抑制を図り、将来の世代に過度の負担を残さないよう、財政の健全化を図る。

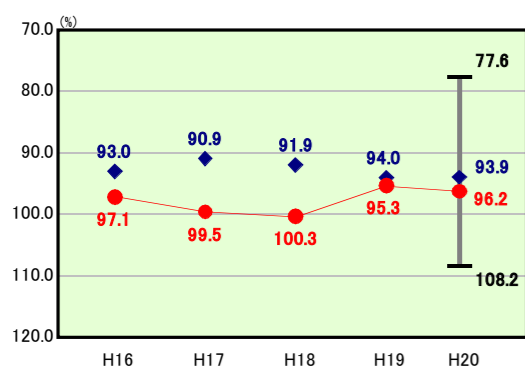
6. 実質公債費比率
これまで2度にわたる財政再建計画の取組みにおいて投資的事業による地方債発行の抑制を図ってきたことから、類似団体平均を若干下回っている。引き続き将来にわたって持続可能な財政基盤の構築に取り組む。

7. 人口1,000人当たり職員数
概ね類似団体平均と同水準となっているが、毎年度見直している「職員定員管理計画」に基づき、退職者の完全不補充や臨時・非常勤職員の効率的な活用により、今後10年間において、29人(退職112人、採用83人)の職員数を減じる予定である。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

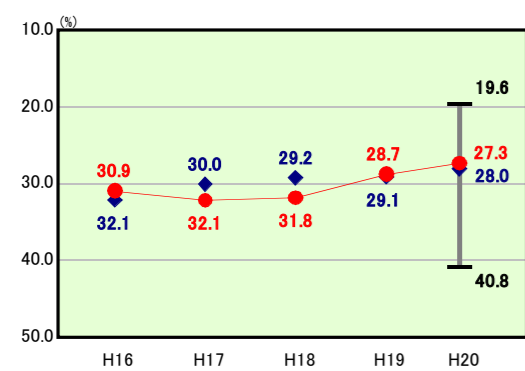
経常収支比率(合計)



● 当該団体値
◆ 類似団体平均
— 類似団体内の最大値及び最小値

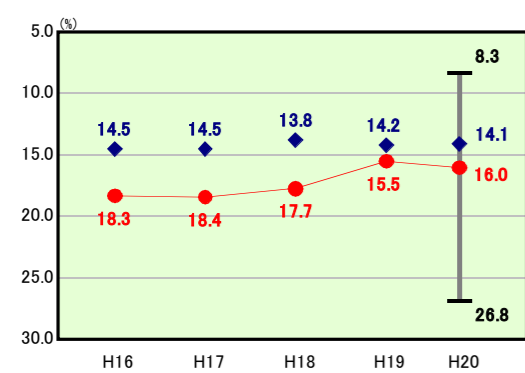
H20類似団体内順位 37/56
全国市町村平均 91.8
大阪府市町村平均 97.7

人件費



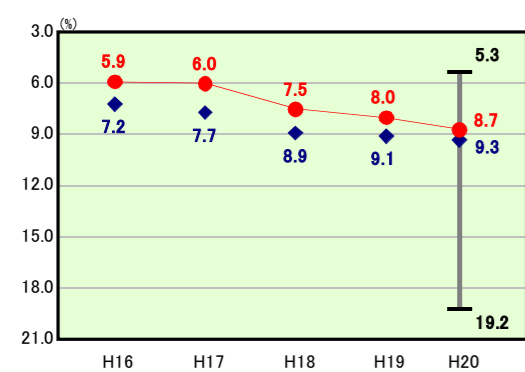
H20類似団体内順位 21/56
全国市町村平均 27.2
大阪府市町村平均 30.1

物件費



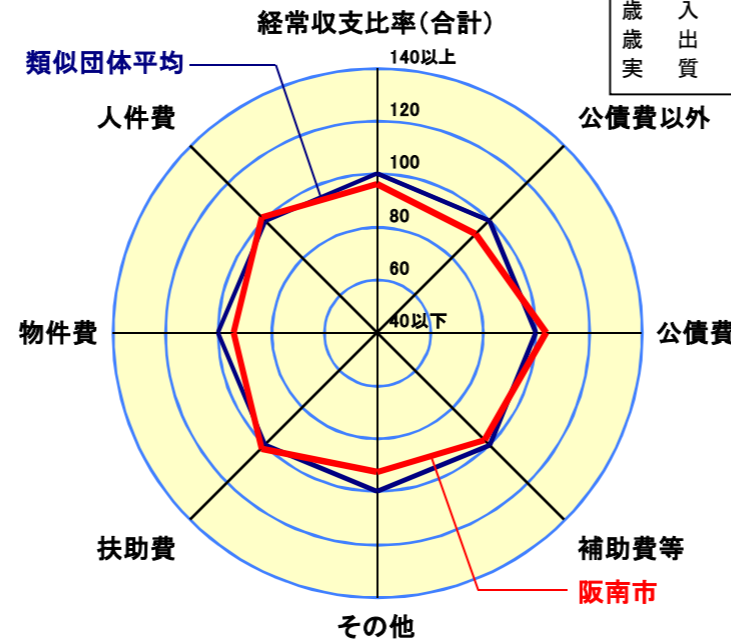
H20類似団体内順位 44/56
全国市町村平均 13.1
大阪府市町村平均 12.0

扶助費



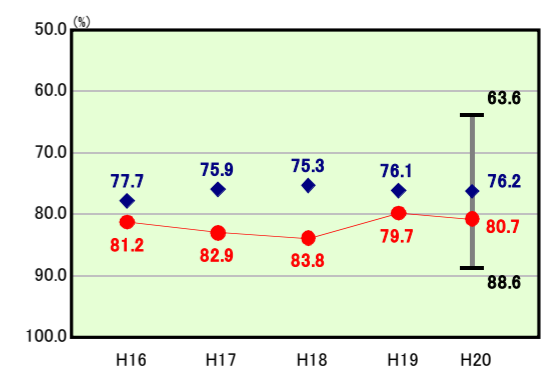
H20類似団体内順位 27/56
全国市町村平均 9.1
大阪府市町村平均 13.5

| | |
|--------|----------------------|
| 人口 | 58,252人(H21.3.31現在) |
| 面積 | 36.10km ² |
| 標準財政規模 | 9,931,177千円 |
| 歳入総額 | 14,295,875千円 |
| 歳出総額 | 14,114,261千円 |
| 実質収支 | 153,992千円 |



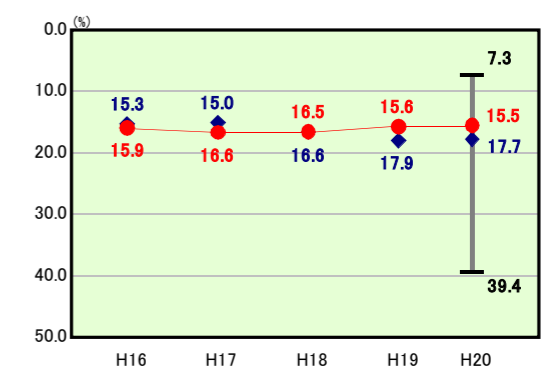
※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

公債費以外



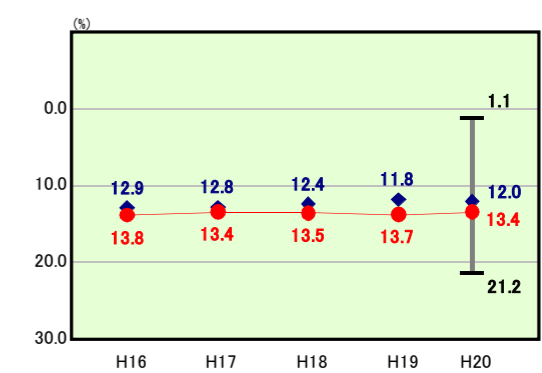
H20類似団体内順位 44/56
全国市町村平均 71.7
大阪府市町村平均 78.2

公債費



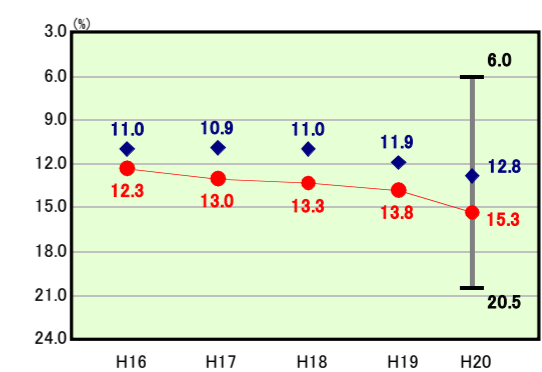
H20類似団体内順位 22/56
全国市町村平均 20.1
大阪府市町村平均 19.5

補助費等



H20類似団体内順位 32/56
全国市町村平均 10.6
大阪府市町村平均 11.5

その他



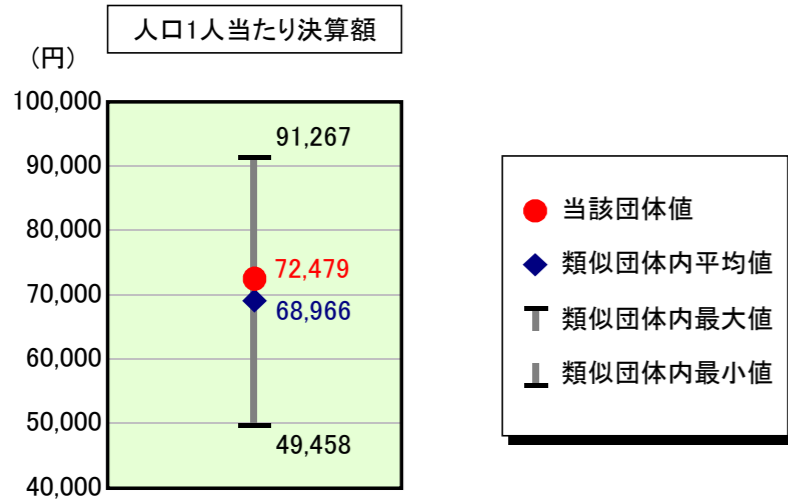
H20類似団体内順位 43/56
全国市町村平均 11.7
大阪府市町村平均 11.1

分析欄

- 人件費**(別掲「人件費及び人件費に準ずる費用の分析」を併せて参照)
毎年度見直している「職員定員管理計画」に基づく職員数の抑制により正規職員の人件費については年々縮減しているものの、臨時・非常勤職員の賃金の増加、特別会計職員の人件費部分の繰出しの増加により類似団体平均を上回っている。「職員定員管理計画」に基づく厳格かつ適正な定員管理を引き続き行くとともに、指定管理者制度の導入など行財政改革の取り組みを通して、人件費総額の抑制に努める。
- 物件費**
過去の物件費が類似団体平均に比べ高かったのは、屎尿処理施設が存在しなかったことから海上処理をしていたためであり、平成18年度末にし尿処理施設の建設・稼働により、大幅に減少した。物件費については、第二次財政再建実施計画に基づき公共施設における指定管理者制度の導入の推進などにより、人件費から委託料等(物件費)にシフトしてきている。
- 扶助費**
2度にわたる財政再建実施計画により単独扶助費などを見直してきたことから、類似団体平均と比較して扶助費に係る経常収支比率は低く推移してきたが、近年の景気悪化等による生活保護費や障害者自立支援法による扶助費が増加してきている。専門職員によるケースワークを配置するなど、適切な福祉行政に努めている。
- 公債費**(別掲「公債費及び公債費に準ずる費用の分析」を併せて参照)
2度にわたる財政再建実施計画及び特別・企業会計経営健全化計画に基づき新たな投資的事業を抑制してきたことで、過去5か年平均の普通建設事業費は類似団体平均と比較して低く、また人口1人当たりの公債費及び準公債費は類似団体平均比▲27.1%と低い水準となっている。
- 補助費等**
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均と比較して高くなっているのは、ごみ処理業務、消防業務を隣接自治体と一部事務組合で行っており、また市立病院を開業しているためである。市立病院においては、病院改革プランの着実な実施など経営の安定化に努める。
- その他**
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、平成5年度に供用開始した下水道事業の普及率が44.1%(平成20年度末)と低く、事業収益を補てんするための繰出金が必要など特別会計に対する繰出金が増加しているためである。特別会計経営健全化計画の着実な取組みにより繰出金の削減に努めている。
- 普通建設事業費**(別掲「普通建設事業費の分析」参照)
屎尿処理施設を建設した平成18年度を除いた普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、類似団体平均より下回っている。これは、2度にわたって取り組んでいる財政再建実施計画において投資的事業を抑制してきているためである。しかしながら、今後学校施設をはじめ、公共施設の耐震化や老朽化による改修時期を迎えることから、普通建設事業費は増加する見込みである。公共施設の整理統合を進めるなど行財政改革に取り組み、過度に将来の負担を残さないよう健全な財政運営に努める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



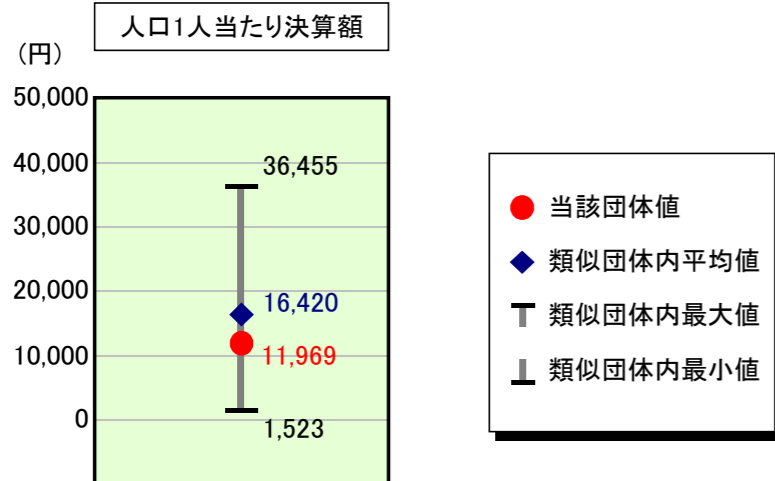
人件費及び人件費に準ずる費用

| | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | 対比 (%) |
|-------------------------------|-----------------|------------|------------|--------|
| | | 当該団体 (円) | 類似団体平均 (円) | |
| 人件費 | 3,338,964 | 57,319 | 63,507 | ▲ 9.7 |
| 賃金(物件費) | 330,482 | 5,673 | 3,108 | 82.5 |
| 一部事務組合負担金(補助費等) | 673,407 | 11,560 | 5,417 | 113.4 |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等) | 16,359 | 281 | 933 | ▲ 69.9 |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金) | - | - | - | - |
| 公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金) | 269,445 | 4,626 | 3,110 | 48.7 |
| 事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費) | 10,366 | 178 | 1,188 | ▲ 85.0 |
| ▲退職金 | ▲ 416,983 | ▲ 7,158 | ▲ 8,296 | ▲ 13.7 |
| 合計 | 4,222,040 | 72,479 | 68,966 | 5.1 |

参考

| | 当該団体 | 類似団体平均 | 対比(差引) |
|-------------------|------|--------|--------|
| 人口1,000人当たり職員数(人) | 5.92 | 6.18 | ▲ 0.26 |
| ラスパイレス指数 | 99.6 | 98.7 | 0.9 |

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

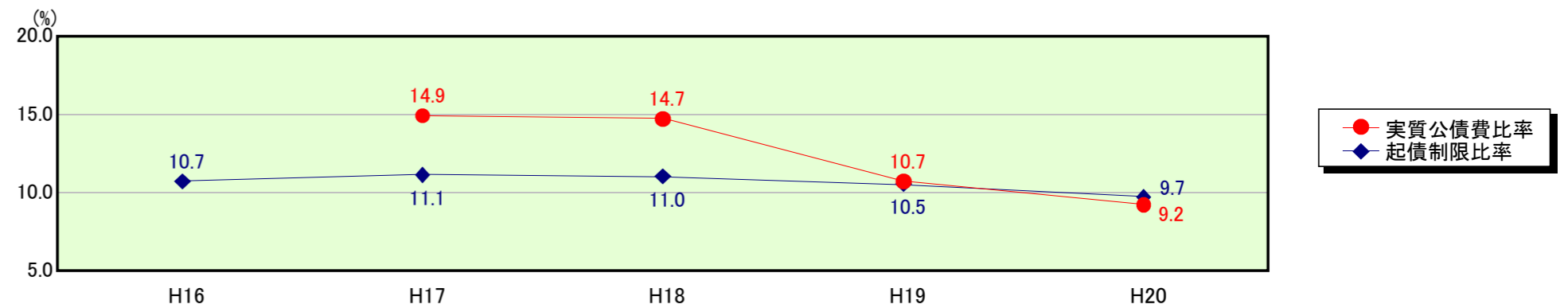


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

| | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | 対比 (%) |
|---|-----------------|------------|------------|--------|
| | | 当該団体 (円) | 類似団体平均 (円) | |
| 公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。) | 1,142,859 | 19,619 | 26,996 | ▲ 27.3 |
| 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等 | - | - | 111 | - |
| 公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金 | 478,580 | 8,216 | 9,627 | ▲ 14.7 |
| 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額 | 125,689 | 2,158 | 3,352 | ▲ 35.6 |
| 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額 | 88,372 | 1,517 | 1,368 | 10.9 |
| 一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く) | - | - | 31 | - |
| ▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額 | ▲ 1,138,277 | ▲ 19,541 | ▲ 25,065 | ▲ 22.0 |
| 合計 | 697,223 | 11,969 | 16,420 | ▲ 27.1 |

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

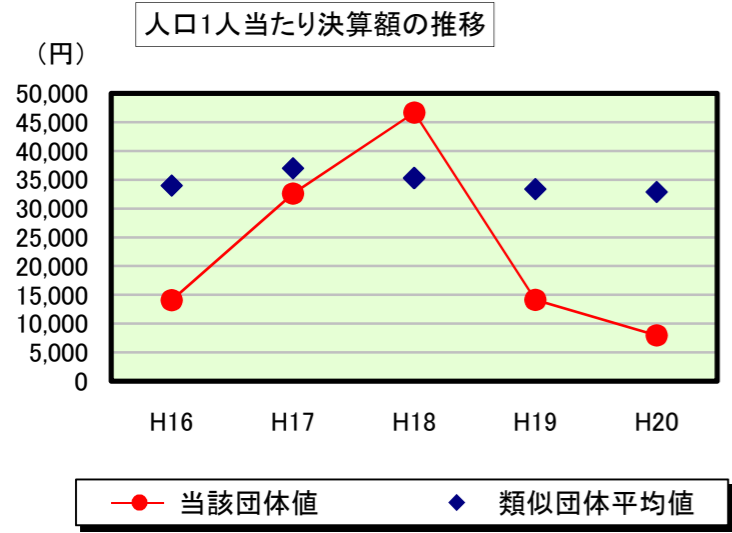
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

大阪府 阪南市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

| | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | | | |
|---------|-----------------|------------|------------|-----------|------------|---------|
| | | 当該団体(円) | 増減率(%) (A) | 類似団体平均(円) | 増減率(%) (B) | (A)-(B) |
| H16 | 836,439 | 14,065 | ▲ 44.0 | 33,970 | ▲ 10.2 | ▲ 33.8 |
| うち単独分 | 381,723 | 6,419 | ▲ 36.5 | 21,865 | ▲ 11.7 | ▲ 24.8 |
| H17 | 1,924,951 | 32,593 | 131.7 | 36,976 | 8.8 | 122.9 |
| うち単独分 | 643,739 | 10,900 | 69.8 | 21,184 | ▲ 3.1 | 72.9 |
| H18 | 2,743,050 | 46,696 | 43.3 | 35,287 | ▲ 4.6 | 47.9 |
| うち単独分 | 1,327,725 | 22,602 | 107.4 | 22,883 | 8.0 | 99.4 |
| H19 | 824,918 | 14,122 | ▲ 69.8 | 33,360 | ▲ 5.5 | ▲ 64.3 |
| うち単独分 | 692,008 | 11,846 | ▲ 47.6 | 21,314 | ▲ 6.9 | ▲ 40.7 |
| H20 | 462,252 | 7,935 | ▲ 43.8 | 32,868 | ▲ 1.5 | ▲ 42.3 |
| うち単独分 | 306,472 | 5,261 | ▲ 55.6 | 22,184 | 4.1 | ▲ 59.7 |
| 過去5年間平均 | 1,358,322 | 23,082 | 3.5 | 34,492 | ▲ 2.6 | 6.1 |
| うち単独分 | 670,333 | 11,406 | 7.5 | 21,886 | ▲ 1.9 | 9.4 |